

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年 月 日記入

基本目標	躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	34210
政策名(章)	第4章 広域交流都市を形成します	評価担当部	企画部
基本施策名(節名)	第2節 広域交流都市圏の形成	評価担当課	企画政策課
施策名	都市の自立性の強化	課長名	長沢博文

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

中枢業務機能の誘致など、都市機能を集積し職住が近接した自立した状態をつくることにより、相模原市が、広域的な都市圏における核を担う都市となることを目的とする。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		0	
人件費		0	
市民一人あたりの事業費	0	0	
合計	0	0	

*人件費は、一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

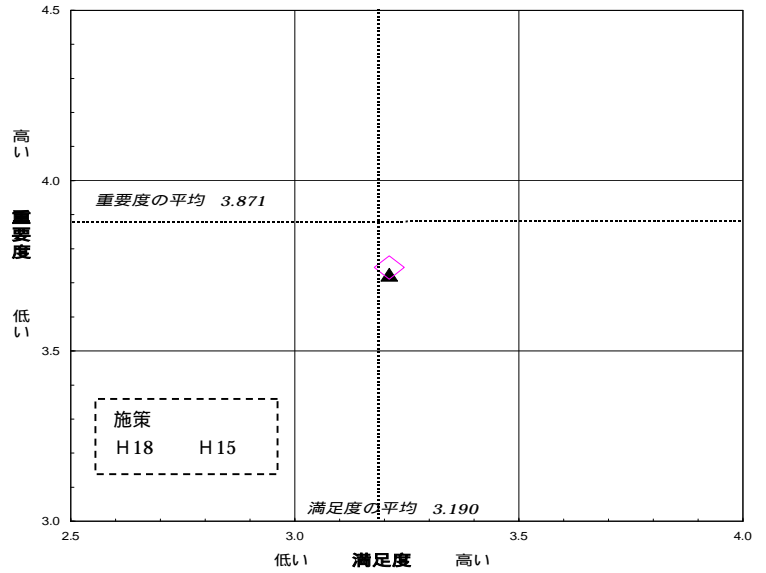
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	中核的(民間)施設整備の進捗率	(整備済施設数/業務核都市基本構想に位置づけられた中核的(民間)施設数) × 100	50(%)	H16
指標2	アドバイザー助言の施策反映率	(政策決定された件数/アドバイザー制度利用件数)		H19
指標3				
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	60	H19	70	H21	80	都市の自立性を強化するための基盤づくりの進捗度を測るものとして設定した。
達成率	100					
指標2		H19	50	H21	100	都市の自立性の強化に寄与するものとして、政策アドバイザー制度の政策反映状況を指標とする。H19より制度化。
達成率	#DIV/0!					
指標3						
達成率	#DIV/0!					
指標4						
達成率	#DIV/0!					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.211で51施策の中で20番目。
 重要度は3.745で33番目である。
 改善要望度は - 0.1037で31番目である。
 年齢別にみると満足度、重要度とも70歳以上でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度ともに施策の順位に大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、20歳代で前回調査より上がり、30歳代で大幅に下がっている。
 重要度の順位では、50歳代、70歳以上で大幅に上がり、40歳代で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4②1	施策達成に向けた予算上の事業は現在のところ無いが、都市としての自立性は高まりつつあると判断する。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	4②1	施策達成に向けた予算上の事業は現在のところ無いが、都市としての自立性は高まりつつあると判断する。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4②1		
合計		6	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	市民の日常生活にとって必要な機能は、市内に相当程度備ってきていると考えられるが、就業の場としては東京区部への流出が大きい。
解決策	本市が持ってきたベッドタウンとしての基本的性格に対し、特に職住近接の面においては、どこまでの自立性を持たば達成とするのか、市として検討することが第一である。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

構成事務事業が1事業のみであり、施策の成果をあらわすことが難しく、施策体系、構成事務事業の見直しが必要である。	2次評価 B
---	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

都市の自立性の強化

コード 34210

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
政策アドバイザー事業	どかのほろ部 市みらい研究 所						0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.00	0		0.00	0	0	0

合計	0.00	0		0.00	0	0	0	0
----	------	---	--	------	---	---	---	---

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.00	0	/	0.00	0	0	0